

一般財団法人日本規格協会

JIS 見直し並びに JIS 確認及び廃止の申出に係る審議について

日本産業規格（以下、JIS という。）は、産業標準化法に基づき、JIS を制定又は確認若しくは改正した日から少なくとも 5 年を経過するまでに見直す必要があります。多数の JIS があることから効率的な運用のために、毎年度一括して JIS 見直しを行うこととしております。JIS の見直しの流れ及び産業標準作成委員会の審議方法は、別添 1 をご参照ください。

なお、別添 1 のとおり「JIS 作成予定一覧表の公表」、「利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保」及び「異議申立ての機会の確保及び廃止のみ意見受付公告」の過程で、利害関係者から意見等があった場合で、議決結果の変更又は意見等を採用しない場合は、再度、産業標準作成委員会にお諮りいたします。また、字句等編集上の修正については、事務局に一任いただきますようお願ひいたします。

（1）JIS 見直しの審議

2026 年度に見直し期限を迎える JIS について、当会にて関係各方面の意見を十分に調査し、別添 2 のとおり 2026 年度中に改正、確認又は廃止とするかの案を作成いたしましたので、ご審議をお願いいたします。ご承認いただいた JIS 見直しのうち、公示予定が「確認」、及び公示予定が「廃止」、かつ、これから廃止に着手する JIS については、その内容を利害関係者に公表するために JIS 作成予定一覧表として JSA ホームページに掲載いたします。

（2）JIS 確認及び廃止の申出の審議

上記別添 2 に基づき、別添 3 及び別添 4【別添 3 が確認の作成審議経過報告書、別添 4 が廃止の作成審議経過報告書】に、2026 年度中の公示予定を「確認」又は「廃止」とする JIS 及び作成審議経過等を作成いたしました。申出前までに利害関係者からのご意見等がない場合は、公示予定が「確認」及び「廃止」について、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 14 条第 1 項の規定に基づき、主務大臣に申出してよろしいか、あわせてご審議をお願いいたします。

以上

別添1：JISの見直しに関する審議

(1) JIS見直しの流れ

2025年

6月中旬～9月下旬

10月～11月中旬

11月下旬～12月中旬

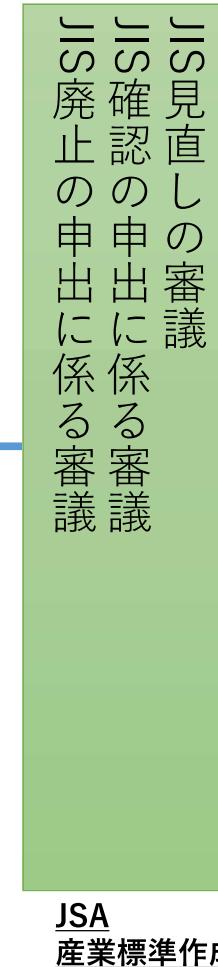
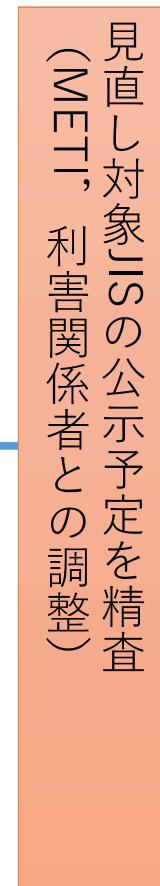
12月下旬

2026年

2月下旬

3月以降

6月



公示予定が確認の場合



公示予定が廃止の場合



(2) JIS見直しの審議について

目的： 次年度に5年見直し期限を迎えるJISについて、「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの見直し方針を決定します。

1. 利害関係者の意見を確認するため、JSAが見直し対象のJISを抽出し、調査します。
 - ※ 見直し対象は、次年度に5年見直し期限を迎えるJISです。
 - ※ 技術的動向、対応国際規格や引用規格の改正・廃止などを背景に、JISを改正する必要があるのか、確認でよいのか、又は廃止するかなどを調査します。

(2) JIS見直しの審議について（続き）

2. JSAが調査結果に基づき、それぞれのJISについて「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの案（以下、JIS見直し案という。）を理由とともに作成します。

その際には、必要に応じて、JSA自身のWG又は素案作成団体に事実確認を行います。

その後、産業標準作成委員会にお諮りします。

- ※ 当該JISが次に該当し、次年度までに「改正」又は「廃止」の公示を予定している場合は、JIS見直し案を「改正」又は「廃止」とします。
- ※ 当該JISが次に該当し、これから改正又は廃止に着手するため、次年度までに「改正」若しくは「廃止」の公示ができない場合、又は次に該当しない場合は、JIS見直し案を「確認」とします。

改正又は廃止が必要な要因
市場実態又は技術動向に合わせ、最適な技術内容とすべく、規定内容の変更が必要
社会的要因で規定内容の変更が必要（環境問題など）
対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
対応すべき国際規格が新たに制定され、それに整合することが必要
引用規格の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
引用すべきJISが新たに制定された
引用（参照）法規の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
引用（参照）すべき法規が新たに制定された
技術の陳腐化・利用の縮小等、JISの廃止が妥当

(2) JIS見直しの審議について（続き）

3. 産業標準作成委員会でJIS見直し案をご審議いただきます。

JIS見直し案：【別添2】

- ※ JIS見直し案の資料については、JSAで事実確認を行っております。
- ※ 対応国際規格などの改廃状況は、資料の参照文書（JSA調査結果）に記載しております。
- ※ ご承認いただいたJIS見直しのうち、公示予定が「確認」及び「廃止」のJISは、JIS作成予定一覧表としてJSAホームページに掲載します。
(利害関係者に対する産業標準作成委員会への参加の機会の確保及び異議申立ての機会の確保のため)

(3) JIS確認及び廃止の申出に係る審議

目的：利害関係者の意向を適切に反映するためのプロセスを通じ、主務大臣にJISの確認及び廃止の申出をしてよいかどうかを決定します。

※廃止方針JISのない分野の産業標準作成委員会では「JIS確認の申出」のみ審議します。
 また、その場合は、2. の【別添4】もございません。

1. JIS見直しの審議と同時に、JSAが作成審議経過報告書（確認及び廃止）（案）を作成します。

※ 当該報告書では、確認及び廃止の申出を行う対象JIS、確認及び廃止する理由、認定機関としてのプロセスの予定（JIS見直しの審議～JIS作成予定一覧表の公表結果（確認及び廃止）（予定）、並びに意見受付公告結果（廃止）（予定））を示しております。
2. 産業標準作成委員会で作成審議経過報告書（確認及び廃止）（案）に基づき、ご審議いただきます。
[作成審議経過報告書：確認【別添3】、廃止【別添4】](#)
3. 審議後、JIS作成予定一覧表の公表（確認及び廃止）及び意見受付公告（廃止）によって、利害関係者の意向を確認します。

※ これによって利害関係者から意見等があった場合で、議決結果の変更又は意見等を採用しない場合は、再度、産業標準作成委員会にお諮りいたします。ただし、意見の提出がない、又は審議の結果に影響を与えない場合は
 4. 申出へと進みます。
4. 産業標準作成委員会で承認されたJISは、JSAから主務大臣へJISの確認及び廃止の申出を行います。

2026年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(電気分野)

規格番号	規格名称	公示予定 (確定、改正、 廃止又は“-” を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS B 8101:2021	蒸気タービンの一般仕様	確認	技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。ただし、対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて改正の要否を検討する予定。	2: MOD		一般社団法人 火力原子力発電 技術協会
JIS C 1031:1990	工業プロセス用圧力・差圧伝送器の試験方法	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	3: NEQ		一般社団法人 日本電気計測器 工業会
JIS C 1271-1:2011	交流電子式電力量計—精密電力量計及び普通電力量計—第1部:一般仕様	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本電気計測器 工業会
JIS C 1272-1:2011	交流電子式電力量計—超特別精密電力量計及び特別精密電力量計—第1部:一般仕様	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本電気計測器 工業会
JIS C 1273-1:2011	交流電子式無効電力量計—第1部:一般仕様	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本電気計測器 工業会
JIS C 1507:2006	電気音響—音響インテンシティ測定器—圧力形ペアマイクロホンによる測定	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		公益社団法人日 本騒音制御工學 會
JIS C 1512:1996	騒音レベル、振動レベル記録用レベルレコーダ	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		公益社団法人日 本騒音制御工學 會
JIS C 1513-2:2021	電気音響—オクターブバンド及び1／Nオクターブバンドフィルタ(分析器)—第2部:型式評価試験	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		公益社団法人日 本騒音制御工學 會
JIS C 1513-3:2021	電気音響—オクターブバンド及び1／Nオクターブバンドフィルタ(分析器)—第3部:定期試験	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		公益社団法人日 本騒音制御工學 會
JIS C 1803:1995	工業プロセス計測制御機器の性能表示法通則	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本電気計測器 工業会
JIS C 1804:1995	工業プロセス計測制御機器の使用環境条件	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本電気計測器 工業会
JIS C 1805-1:2001	プロセス計測制御機器—性能評価の一般的方法及び手順—第1部:一般的な考察	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本電気計測器 工業会
JIS C 1805-2:2001	プロセス計測制御機器—性能評価の一般的方法及び手順—第2部:基準状態における試験	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本電気計測器 工業会
JIS C 1805-3:2001	プロセス計測制御機器—性能評価の一般的方法及び手順—第3部:影響量の効果に関する試験	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本電気計測器 工業会
JIS C 1805-4:2001	プロセス計測制御機器—性能評価の一般的方法及び手順—第4部:評価報告書の内容	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 日本電気計測器 工業会
JIS C 2107:2011	電気絶縁用粘着テープ試験方法	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		日本粘着テープ 工業会
JIS C 2110-1:2016	固体電気絶縁材料—絶縁破壊の強さの試験方法—第1部:商用周波数交流電圧印加による試験	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 電気学会
JIS C 2110-2:2016	固体電気絶縁材料—絶縁破壊の強さの試験方法—第2部:直流電圧印加による試験	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 電気学会
JIS C 2110-3:2016	固体電気絶縁材料—絶縁破壊の強さの試験方法—第3部:インバ尔斯電圧印加による試験	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 電気学会
JIS C 2116:2011	電気絶縁用マイカ製品試験方法	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		無
JIS C 2134:2021	固体絶縁材料の保証及び比較トラッキング指数の測定方法	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 電気学会
JIS C 2135:2011	乾燥固体電気絶縁材料—高電圧小電流耐アーケ性試験方法	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 電気学会
JIS C 2142:2016	固体電気絶縁材料—試験前及び試験時における標準状態	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 電気学会
JIS C 2143-2:2011	電気絶縁材料—熱的耐久性—第2部:熱的耐久性の測定—評価指標の選択	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人 電気学会
JIS C 2254:2011	電熱用マイカ板	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		無

[JIS書誌情報]

書誌 情 報		参照文書 (JSA調査結果)			別添2		
規格番号及び 西暦年	最新 公示 種類 年月日	主務 大臣 専門 委員会		対応 国際規格 規格 (IEC規格)	引用 国際規格 規格 (IEC規格)	対応 国際規格 規格 (IEC規格)	制定年月日 最新改正日
JIS B 8101:2021	改正 2021/5/20 経産 電気技術	◎	×	-	IEC 60045-1:2020 MOD	1962/3/1 2021/05/20	
JIS C 1031:1990	確認 2021/6/21 経産 電気技術	×	×	-	IEC 60770:1984 NEQ	1990/9/1	
JIS C 1271-1:2011	確認 2021/6/21 経産 電気技術	×	×	×	IEC 62052-11:2003(IEC 62053-2):2003 MOD:MOD	2011/5/20	
JIS C 1272-1:2011	確認 2021/6/21 経産 電気技術	×	×	×	IEC 62052-11:2003(IEC 62053-2):2003 MOD:MOD	2011/5/20	
JIS C 1273-1:2011	確認 2021/6/21 経産 電気技術	×	×	×	IEC 62052-11:2003(IEC 62053-2):2003 MOD:MOD	2011/5/20	
JIS C 1507:2006	確認 2021/6/21 経産 電気技術	◎	×	-	IEC 61043:1993 IDT	2006/12/20	
JIS C 1512:1996	確認 2021/6/21 経産 電気技術	-	×	-		1982/1/1 1996/04/01	
JIS C 1513-2:2021	制定 2021/5/20 経産 電気技術	◎	×	×	IEC 61260-2:2016 AMENDMENT 1:2017 IDT	2021/5/20	
JIS C 1513-3:2021	制定 2021/5/20 経産 電気技術	◎	◎	×	IEC 61260-3:2016 IDT	2021/5/20	
JIS C 1803:1995	確認 2021/6/21 経産 電気技術	-	×	-		1987/1/1 1995/11/01	
JIS C 1804:1995	確認 2021/6/21 経産 電気技術	◎	×	-	IEC 60654-1:1993(IEC 60654-2:1993(IEC 60654-3:1993(IEC 60654-4:1997) MOD:MOD	1995/11/1	
JIS C 1805-1:2001	確認 2021/6/21 経産 電気技術	×	×	×	IEC 61298-1:1995 MOD	2001/8/20	
JIS C 1805-2:2001	確認 2021/6/21 経産 電気技術	×	×	×	IEC 61298-2:1995 MOD	2001/8/20	
JIS C 1805-3:2001	確認 2021/6/21 経産 電気技術	×	×	-	IEC 61298-3:1998 MOD	2001/8/20	
JIS C 1805-4:2001	確認 2021/6/21 経産 電気技術	×	×	-	IEC 61298-4:1995 IDT	2001/8/20	
JIS C 2107:2011	確認 2021/6/21 経産 電気技術	◎	×	×	IEC 60454-2:2007 MOD	1962/11/1 2011/09/20	
JIS C 2110-1:2016	確認 2021/6/21 経産 電気技術	◎	×	◎	IEC 60243-1:2013 IDT	2010/1/20 2016/10/20	
JIS C 2110-2:2016	確認 2021/6/21 経産 電気技術	◎	◎	-	IEC 60243-2:2013 IDT	2010/1/20 2016/10/20	
JIS C 2110-3:2016	確認 2021/6/21 経産 電気技術	◎	◎	-	IEC 60243-3:2013 IDT	2010/1/20 2016/10/20	
JIS C 2116:2011	確認 2021/6/21 経産 電気技術	◎	×	×	IEC 60371-2:2004 MOD	1951/6/26 2011/07/20	
JIS C 2134:2021	確認 2021/6/21 経産 電気技術	◎	◎	◎	IEC 60112:2020 MOD	1996/3/1 2021/05/20	
JIS C 2135:2011	確認 2021/6/21 経産 電気技術	◎	×	-	IEC 61621:1997 MOD	2004/4/20 2011/12/20	
JIS C 2142:2016	確認 2021/6/21 経産 電気技術	◎	◎	-	IEC 60212:2010 MOD	2009/5/20 2016/10/20	
JIS C 2143-2:2011	確認 2021/6/21 経産 電気技術	◎	×	×	IEC 60213-1:2005 IDT	2011/3/22	
JIS C 2254:2011	確認 2021/6/21 経産 電気技術	◎	◎	-	IEC 60371-3-3:1983 MOD	1969/6/1 2011/07/20	

参考文献の記号の説明
◎:当該JISが該当する参考文献のすべてが、改訂されずに存続している。
×:当該JISが該当する参考文献の一部及び(又は全てが、改訂及び(又は廃止されている(既往が不前なものも含む)。
-:当該JISに参考文献がない。

2026年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(電気分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、 廃止又は“-” を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS C 2262:2012	電気絶縁用ガラスクロス補強ドライ集成マイカ	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		無
JIS C 2263:2012	電気絶縁用ガラスクロス補強エポキシプリフレグ集成マイカ	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		無
JIS C 2264:2012	電気絶縁用ポリエステルフィルム補強エポキシプリフレグ集成マイカ	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		無
JIS C 2265:2012	電気絶縁用プラスチックフィルム・不織布補強ドライ集成マイカ	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		無
JIS C 2322:2011	電気用二軸配向ポリエチレンナフタレートフィルム	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人電気学会
JIS C 2323-3-4:2016	電気用非セルロース紙—第3—4部:個別製品規格—5 0%以下とのマイカを含んだアモド紙	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人電気学会
JIS C 2324-1:2016	電気用積層プレスボード—第1部:定義、分類及び一般要事項	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人電気学会
JIS C 2324-2:2016	電気用積層プレスボード—第2部:試験方法	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人電気学会
JIS C 2801:1995	整流子片	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	3: NEQ		一般社団法人電気学会
JIS C 2810:1995	屋内配線用電線コネクタ通則—分離不能形	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人電気設備学会
JIS C 3101:1994	電気用硬銅線	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人日本電線工業会
JIS C 3102:1984	電気用軟銅線	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人日本電線工業会
JIS C 3103:1984	電気機器巻線用軟銅線	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人日本電線工業会
JIS C 3104:1994	平角銅線	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人日本電線工業会
JIS C 3105:1994	硬銅より線	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人日本電線工業会
JIS C 3106:1976	電気用荒引銅線	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人日本電線工業会
JIS C 3109:1994	硬アルミニウムより線	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人日本電線工業会
JIS C 3151:1994	すずめつき硬銅線	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人日本電線工業会
JIS C 3152:1984	すずめつき軟銅線	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	5: 無(提無) 対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人日本電線工業会
JIS C 3215-0-6:2017	巻線共通規格—第0—6部:一般特性—樹脂又はワニスを含浸させたガラス巻銅線及びエナメルガラス巻銅線	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人日本電線工業会
JIS C 3215-31:2017	巻線個別規格—第31部:樹脂又はワニスを含浸させた、 温度指数180のガラス巻平角銅線及びエナメルガラス巻平角銅線	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人日本電線工業会

[JIS書誌情報]

規格番号及び西暦年	書誌情報		(JSA調査結果)	参考文書						
	最新公示	主務大臣		専門委員会	対応国際規格	引用国際規格	制定年月日	最新改正日		
JIS C 2262:2012	確認	2021/6/21	経産	電気技術	◎ × -		IEC 60371-3-5:2005	MOD	1992/3/1	2012/02/20
JIS C 2263:2012	確認	2021/6/21	経産	電気技術	◎ × -		IEC 60371-3-6:1992 AMENDMENT 1:2006	MOD	1992/3/1	2012/01/20
JIS C 2264:2012	確認	2021/6/21	経産	電気技術	◎ × -		IEC 60371-3-4:1992 AMENDMENT 1:2006	MOD	2007/9/20	2012/01/20
JIS C 2265:2012	確認	2021/6/21	経産	電気技術	- × -				2007/9/20	2012/02/20
JIS C 2322:2011	確認	2021/6/21	経産	電気技術	◎ × ×		IEC 60674-3-8:2011	MOD	2011/12/20	
JIS C 2323-3-4:2016	確認	2021/6/21	経産	電気技術	◎ ◎ -		IEC 60819-3-4:2013	MOD	2016/11/21	
JIS C 2324-1:2016	確認	2021/6/21	経産	電気技術	◎ ◎ ◎		IEC 60783-1:2010	MOD	2016/11/21	
JIS C 2324-2:2016	確認	2021/6/21	経産	電気技術	◎ × ×		IEC 60783-2:2007	MOD	2016/11/21	
JIS C 2801:1995	確認	2021/6/21	経産	電気技術	◎ × -		IEC 60356:1971	NEQ	1992/3/8	1995/01/01
JIS C 2810:1995	確認	2021/6/21	経産	電気技術	- × -				1971/3/1	1995/02/01
JIS C 3101:1994	確認	2021/6/21	経産	電気技術	- × -				1950/7/15	1994/07/01
JIS C 3102:1984	確認	2021/6/21	経産	電気技術	- × -				1950/7/15	1984/01/01
JIS C 3103:1984	確認	2021/6/21	経産	電気技術	- × -				1950/7/15	1984/01/01
JIS C 3104:1994	確認	2021/6/21	経産	電気技術	- × -				1953/3/28	1994/07/01
JIS C 3105:1994	確認	2021/6/21	経産	電気技術	- × -				1953/7/24	1994/07/01
JIS C 3106:1976	確認	2021/6/21	経産	電気技術	- × -				1976/5/1	
JIS C 3109:1994	確認	2021/6/21	経産	電気技術	- × -				1955/6/21	1994/07/01
JIS C 3151:1994	確認	2021/6/21	経産	電気技術	- × -				1965/6/1	1994/07/01
JIS C 3152:1984	確認	2021/6/21	経産	電気技術	- × -				1985/6/1	1984/01/01
JIS C 3215-0-6:2017	確認	2021/6/21	経産	電気技術	× × ◎		IEC 60317-0-6:2007	MOD	2017/1/20	
JIS C 3215-31:2017	確認	2021/6/21	経産	電気技術	◎ ◎ -		IEC 60317-31:2015	MOD	1999/3/20	2017/01/20

参考文書の記号の説明
◎ 当該JISが効力ある参考文書のすべてが、改変されずに存続している。
× 当該JISが効力以降、参考文書の一部及び/又は全部が、改変及び/又は廃止されている（現状が不正確なものも含む）。
- 当該JISに参考文書がない。

2026年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(電気分野)

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、 廃止又は“-” を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS C 3215-32:2017	巻線個別規格—第32部:樹脂又はワニスを含浸させた、 温度指数155のガラス巻平角銅線及びエナメルガラス巻 平角銅線	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を 有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が 必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込 みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本電線工業会
JIS C 3215-48:2017	巻線個別規格—第48部:樹脂又はワニスを含浸させた、 温度指数155のガラス巻銅線及びエナメルガラス巻銅線	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環 境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本電線工業会
JIS C 3215-49:2017	巻線個別規格—第49部:樹脂又はワニスを含浸させた、 温度指数180のガラス巻銅線及びエナメルガラス巻銅線	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を 有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が 必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込 みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人 日本電線工業会
JIS C 3301:2000	ゴムコード	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を 有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が 必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込 みのため、確認とする。	3: NEQ		一般社団法人 日本電線工業会
JIS C 3306:2000	ビニルコード	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を 有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が 必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込 みのため、確認とする。	3: NEQ		一般社団法人 日本電線工業会
JIS C 3307:2000	600Vビニル絶縁電線(IV)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を 有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が 必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込 みのため、確認とする。	3: NEQ		一般社団法人 日本電線工業会
JIS C 3315:2000	口出用ゴム絶縁電線	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を 有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が 必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込 みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規 格が存在せず、国際規格 に提案しないもの。		一般社団法人 日本電線工業会
JIS C 3317:2000	600V二種ビニル絶縁電線(HIV)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を 有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が 必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込 みのため、確認とする。	3: NEQ		一般社団法人 日本電線工業会
JIS C 3323:2012	600Vけい素ゴム絶縁電線	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を 有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が 必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込 みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規 格が存在せず、国際規格 に提案しないもの。		一般社団法人 日本電線工業会
JIS C 3327:2000	600Vゴムキャプタイヤケーブル	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を 有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が 必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込 みのため、確認とする。	3: NEQ		一般社団法人 日本電線工業会
JIS C 3340:2000	屋外用ビニル絶縁電線(OW)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を 有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が 必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込 みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規 格が存在せず、国際規格 に提案しないもの。		一般社団法人 日本電線工業会
JIS C 3341:2000	引込用ビニル絶縁電線(DV)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を 有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が 必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込 みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規 格が存在せず、国際規格 に提案しないもの。		一般社団法人 日本電線工業会
JIS C 3342:2012	600Vビニル絶縁ビニルシースケーブル(VV)	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を 有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が 必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込 みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規 格が存在せず、国際規格 に提案しないもの。		一般社団法人 日本電線工業会
JIS C 3401:2022	制御用ケーブル	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を 有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が 必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込 みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規 格が存在せず、国際規格 に提案しないもの。		一般社団法人 日本電線工業会
JIS C 3609:2000	高圧引下用絶縁電線	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を 有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が 必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込 みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規 格が存在せず、国際規格 に提案しないもの。		一般社団法人 日本電線工業会
JIS C 3612:2022	600V耐燃性ポリエチレン絶縁電線	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を 有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が 必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込 みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規 格が存在せず、国際規格 に提案しないもの。		一般社団法人 日本電線工業会
JIS C 3621:2000	600V EPゴム絶縁ケーブル	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を 有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が 必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込 みのため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規 格が存在せず、国際規格 に提案しないもの。		一般社団法人 日本電線工業会

[JIS書誌情報]

書誌 情 報		参照文書 (JSA調査結果)			対応国際規格 規格番号及び 西暦年			対応国際規格 規格番号及び 西暦年			
最新 公示		主務 大臣 専門 委員会		規格番号及び 西暦年			規格番号及び 西暦年	種類	年月日	規格番号及び 西暦年	
書誌 情 報	規格番号及び 西暦年	種類	年月日	規格番号及び 西暦年	種類	年月日	規格番号及び 西暦年	種類	年月日	規格番号及び 西暦年	
	JIS C 3215-32:2017	確認	2021/6/21	経産	電気技術	◎	◎	-	IEC 60317-32:2015	MOD	1999/3/20
	JIS C 3215-48:2017	確認	2021/6/21	経産	電気技術	◎	◎	-	IEC 60317-48:2012	MOD	2017/1/20
	JIS C 3215-49:2017	確認	2021/6/21	経産	電気技術	◎	◎	-	IEC 60317-49:2012	MOD	2017/1/20
	JIS C 3301:2000	確認	2021/6/21	経産	電気技術	×	×	-	IEC 60245-4:1994	NEQ	1951/9/18
	JIS C 3306:2000	確認	2021/6/21	経産	電気技術	×	×	-	IEC 60227-5:1997	NEQ	1950/7/15
	JIS C 3307:2000	確認	2021/6/21	経産	電気技術	×	×	-	IEC 60227-3:1997	NEQ	1951/9/18
	JIS C 3315:2000	確認	2021/6/21	経産	電気技術	-	×	-			1967/4/1
	JIS C 3317:2000	確認	2021/6/21	経産	電気技術	×	×	-	IEC 60227-3:1997	NEQ	1973/9/1
	JIS C 3323:2012	確認	2021/6/21	経産	電気技術	-	×	-			1968/12/1
	JIS C 3327:2000	確認	2021/6/21	経産	電気技術	×	×	-	IEC 60245-4:1994	NEQ	1977/5/1
	JIS C 3340:2000	確認	2021/6/21	経産	電気技術	-	×	-			1963/3/1
	JIS C 3341:2000	確認	2021/6/21	経産	電気技術	-	×	-			1963/9/1
	JIS C 3342:2012	確認	2021/6/21	経産	電気技術	-	×	-			1964/3/1
	JIS C 3401:2022	確認	2022/2/21	経産	電気技術	-	×	-			1954/12/18
	JIS C 3609:2000	確認	2021/6/21	経産	電気技術	-	×	-			1989/5/1
	JIS C 3612:2022	改正	2022/2/21	経産	電気技術	-	×	-			2002/10/20
	JIS C 3621:2000	確認	2021/6/21	経産	電気技術	-	×	-			1977/5/1

参照文書の記号の説明
◎:当該JISが効力ある参照文書のすべてが、改訂されずに、
存続している。
×:当該JISが効力以降、参照文書の一部及び/又は全部が、
改訂及び/又は廃止されている（現状が不正確なものも含む）。
-:当該JISに参照文書がない。

別添2

2026年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(電気分野)

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、 廃止又は“-” を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS C 3803:1977	がいし及びブッシング用語	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	一般社団法人 電気学会	
JIS C 60068-1:2016	環境試験方法—電気・電子—第1部:通則及び指針	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT	無	
JIS C 60068-2-18:2021	環境試験方法—電気・電子—第2—18部:耐水性試験及び指針(試験記号:R)	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT	無	
JIS C 60068-2-30:2011	環境試験方法—電気・電子—第2—30部:温湿度サイクル(12+12時間サイクル)試験方法(試験記号:Db)	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT	無	
JIS C 60068-2-40:1995	環境試験方法—電気・電子—低温・減圧複合試験方法	廃止	本規格は、対応国際規格が既に廃止されており、また、引用されているJIS C 5260-2:2000、JIS C 5260-3:2000、JIS C 5260-4:2000、JIS C 5260-5:2000で引用されているが、引用規格として、JIS C0010～0095(ここに対象JISは含まれる)との記載があるので、具体的な引用が見当たらないため、廃止する。	1: IDT	無	
JIS C 60068-2-41:1995	環境試験方法—電気・電子—高温・減圧複合試験方法	廃止	本規格は、対応国際規格が既に廃止されており、また、引用されているJIS C 5260-2:2000、JIS C 5260-3:2000、JIS C 5260-4:2000、JIS C 5260-5:2000で引用されているが、引用規格として、JIS C0010～0095(ここに対象JISは含まれる)との記載があるので、具体的な引用が見当たらないため、廃止する。	1: IDT	無	
JIS C 60068-2-61:1996	環境試験方法—電気・電子—連耐候性試験	確認	対応国際規格は廃止されているが、技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	1: IDT	無	
JIS C 60068-3-1:2016	環境試験方法—電気・電子—第3—1部:低温(耐寒性)試験及び高温(耐熱性)試験の支援文書及び指針	改正	対応国際規格が改訂されているとともに、技術的な環境変化が生じているため、改正する。	1: IDT	無	
JIS C 60068-3-8:2006	環境試験方法—電気・電子—第3—8部:振動試験方法の選択の指針	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT	無	
JIS C 60695-10-3:2021	火災危険性試験—電気・電子—第10—3部:異常発生熱—成形応力解放変形試験	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT	無	
JIS C 60695-5-2:1999	環境試験方法—電気・電子—耐火性試験:燃焼放出物による腐食損傷の評価—試験方法の選択及び適用の指針	確認	技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。ただし、対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて改正の要否を検討する予定。	1: IDT	無	
JIS C 60695-8-1:2021	火災危険性試験—電気・電子—第8—1部:発熱量—般指針	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT	無	
JIS C 60721-2-2:1996	環境条件の分類 自然環境の条件—降水及び風	改正	対応国際規格が改訂されているとともに、技術的な環境変化が生じているため、改正する。	1: IDT	無	
JIS C 60721-2-7:2006	環境条件の分類—第2部:自然環境の条件—第7節:動植物系	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	1: IDT	無	
JIS C 60721-3-7:1999	環境条件の分類—環境パラメータとその厳しさのグレード別分類 携帯及び移動使用の条件	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT	無	
JIS C 61000-4-11:2021	電磁両立性—第4—11部:試験及び測定技術—電圧ディップ、短時間停電及び電圧変動に対するイミュニティ試験(1相当たりの入力電流が16A以下の機器)	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT	一般社団法人 電気学会	
JIS C 61000-4-16:2017	電磁両立性—第4—16部:試験及び測定技術—直流から150kHzまでの伝導コモンモード妨害に対するイミュニティ試験	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT	一般社団法人 電気学会	
JIS C 61000-4-34:2017	電磁両立性—第4—34部:試験及び測定技術—1相当たりの入力電流が16Aを超える電気機器の電圧ディップ、短時間停電及び電圧変動に対するイミュニティ試験	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT	一般社団法人 電気学会	
JIS C 61000-4-6:2017	電磁両立性—第4—6部:試験及び測定技術—無線周波電磁界によって誘導する伝導妨害に対するイミュニティ試験	改正	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認する。	1: IDT	一般社団法人 電気学会	
JIS C 61083-2:2016	インバ尔斯電圧及び電流試験に用いるソフトウェアに関する要求事項	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD	一般社団法人 電気学会	
JIS C 61340-2-1:2006	静電気—測定方法—材料及び製品の静電気電荷拡散性能の測定方法	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認する。	1: IDT	一般財団法人 日本電子部品信頼性センター	
JIS C 61340-4-7:2011	静電気—第4—7部:特定応用のための標準的試験方法—イオナイザ	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認する。	2: MOD	一般財団法人 日本電子部品信頼性センター	
JIS C 62504:2016	一般照明用LED製品及び関連装置の用語及び定義	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認する。	2: MOD	一般社団法人 照明学会	
JIS C 62868-1:2022	一般照明用有機EL(OLED)光源—安全仕様—第1部:一般要求事項及び試験方法	改正	対応国際規格が改訂されているとともに、技術的な環境変化が生じているため、改正する。	2: MOD	一般社団法人 日本照明工業会	

[JIS書誌情報]

書誌情報		参照文書 (JIS調査結果)			対応国際規格 規格番号及び 西暦年			
規格番号	最新 公示	主務大臣	専門委員会	対応国際規格 種類	引用 JIS 規格	引用国際規格 規格	制定年月日	最新改正日
JIS C 3803:1977	確認	2021/6/21	経産	電気技術	-	-	-	1977/5/1
JIS C 60068-1:2016	確認	2021/6/21	経産	電気技術	◎	×	-	1985/8/1 2016/04/20
JIS C 60068-2-18:2021	確認	2021/9/21	経産	電気技術	◎	-	-	1996/3/1 2021/09/21
JIS C 60068-2-30:2011	確認	2021/6/21	経産	電気技術	◎	×	◎	1988/2/1 2011/12/20
JIS C 60068-2-40:1995	確認	2021/6/21	経産	電気技術	×	-	×	1990/1/1 1995/06/01
JIS C 60068-2-41:1995	確認	2021/6/21	経産	電気技術	×	-	×	1990/1/1 1995/06/01
JIS C 60068-2-41:1976/AMENDMENT 1:1983	確認	2021/6/21	経産	電気技術	×	-	×	1996/3/1
JIS C 60068-2-61:1991	確認	2021/6/21	経産	電気技術	×	-	×	2006/9/20
JIS C 60068-3-1:2011	確認	2021/6/21	経産	電気技術	◎	×	-	2005/12/20 2021/08/20
JIS C 60695-10-3:2016	改正	2021/8/20	経産	電気技術	◎	×	×	1999/2/20
JIS C 60695-5-2-2:1999	確認	2021/6/21	経産	電気技術	◎	×	-	2004/4/20 2021/08/20
JIS C 60721-2-2:1988	確認	2021/6/21	経産	電気技術	◎	×	×	1996/3/1
JIS C 60721-2-7:1987	確認	2021/6/21	経産	電気技術	×	-	-	2006/9/20
JIS C 60721-3-7:1995/AMENDMENT 1:1996	確認	2021/6/21	経産	電気技術	◎	×	×	1999/2/20
JIS C 61000-4-11:2020	改正	2021/9/21	経産	電気技術	◎	-	×	2003/3/20 2021/09/21
JIS C 61000-4-16:2015	確認	2021/6/21	経産	電気技術	◎	-	-	2004/3/20 2017/03/21
JIS C 61000-4-34:2003/AMENDMENT 1:2009	確認	2021/6/21	経産	電気技術	◎	◎	◎	2008/12/20 2017/03/21
JIS C 61000-4-6:2013	確認	2021/6/21	経産	電気技術	×	◎	-	1999/2/20 2017/03/21
JIS C 61083-2-2:2013	確認	2021/6/21	経産	電気技術	◎	-	×	2016/9/20
JIS C 61340-2-1:2002	確認	2021/10/20	経産	電気技術	×	◎	×	2006/8/20
JIS C 62504:2014	MOD	2021/10/20	経産	電気技術	◎	-	-	2011/12/20
JIS C 62868-1:2022	MOD	2022/2/21	経産	電気技術	◎	◎	×	2022/2/21

参照文書の記号の説明
 ◎:当該JISが該当する参照文書のすべてが、改訂されずに存続している。
 ×:当該JISが改訂以降、参照文書の一部及び/又は全てが、改訂及び/又は廃止されている（現状が不正確なものも含む）。
 -:当該JISに参照文書がない。

別添2

2026年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(電気分野)

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、 廃止又は“-” を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
JIS C 7510:2000	自転車発電ランプ用電球	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人日本照明工業会
JIS C 7526:1990	光度標準電球	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人日本照明工業会
JIS C 7527:2011	ハロゲン電球(自動車用を除く)一性能仕様	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人日本照明工業会
JIS C 7604:2006	高圧水銀ランプ一性能規定	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人日本照明工業会
JIS C 7605:2011	殺菌ランプ	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人日本照明工業会
JIS C 7612:1985	照度測定方法	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人照明学会
JIS C 7613:2011	測光標準用電球の測光方法	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人照明学会
JIS C 7621:2011	高圧ナトリウムランプ一性能仕様	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人日本照明工業会
JIS C 7709-1:2022	電球類の口金・受金及びそれらのゲージ並びに互換性・安全性 第1部 口金	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人日本照明工業会
JIS C 7709-2:2022	電球類の口金・受金及びそれらのゲージ並びに互換性・安全性 第2部 受金	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人日本照明工業会
JIS C 7709-3:2022	電球類の口金・受金及びそれらのゲージ並びに互換性・安全性 第3部 ゲージ	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人日本照明工業会
JIS C 7803:2011	蛍光ランプ封入水銀質量の測定方法	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人日本照明工業会
JIS C 8306:1996	配線器具の試験方法	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人日本配線システム工業会
JIS C 8310:2000	シーリングローゼット	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人日本配線システム工業会
JIS C 8358:1994	電気器具用差込接続器	確認	対応国際規格の改訂内容が軽微であり、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	3: NEQ		一般社団法人日本配線システム工業会
JIS C 8375:1992	大角形連用配線器具の取付枠	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人日本配線システム工業会
JIS C 9317:1995	ポータブル・スポット溶接機用溶接変圧器	確認	(対応国際規格は存在せず)技術的な環境変化が生じていないため、確認とする。	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人日本溶接協会
JIS H 7304:2017	超電導一超電導体のマトリックス比試験方法—銅安定化ニオブ・チタン複合超電導線の銅比	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人日本電線工業会
JIS H 7308:2017	超電導一超電導体に対するマトリックス体積比試験方法—オブ3/4リ複合超電導線の非銅部に対する銅部体	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人日本電線工業会
JIS H 7309:2012	超電導一臨界温度試験方法—複合超電導導体の抵抗法	確認	対応国際規格が改訂等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人日本電線工業会
JIS Z 9126:2021	屋外照明基準	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	2: MOD		一般社団法人照明学会
JIS Z 9290-4:2016	雷保護—第4部:建築物等内の電気及び電子システム	確認	改正を検討中だが、当該規格に係る実質的な利害関係を有する全ての者の意向を反映するための調整等に時間が必要であり、改正公示となるのが再来年度以降となる見込みのため、確認とする。	1: IDT		一般社団法人電気設備学会

[JIS書誌情報]

書誌情報		参照文書 (JSA調査結果)			対応国際規格 対応国際規格の同 等性			制定年月日	最新改正日
規格番号及び 西暦年	最新 公示	主務 大臣	専門 委員会	規格番号及び 西暦年	種類	年月日	規格番号及び 西暦年	規格番号及び 西暦年	規格番号及び 西暦年
JIS C 7510:2000	確認	2021/6/21	経産 電気技術	-	×	×			1950/3/13 2000/03/20
JIS C 7526:1990	確認	2021/6/21	経産 電気技術	-	×	-			1964/10/1 1990/10/01
JIS C 7527:2011	確認	2021/6/21	経産 電気技術	◎	×	-			IEC 60357:2002/AM ENDMENT 1:2006/AMEND MENT 2:2008 MOD 1968/5/1 2011/09/20
JIS C 7604:2006	確認	2021/6/21	経産 電気技術	◎	×	×			IEC 60188:2001 MOD 1958/3/29 2006/11/20
JIS C 7605:2011	確認	2021/6/21	経産 電気技術	-	×	◎			
JIS C 7612:1985	確認	2021/10/20	経産 電気技術	-	×	-			1968/5/1 1985/11/01
JIS C 7613:2011	確認	2021/10/20	経産 電気技術	-	×	-			1967/10/1 2011/09/20
JIS C 7621:2011	確認	2021/6/21	経産 電気技術	◎	×	-			IEC 60662:2011 MOD 2000/3/20 2011/12/20
JIS C 7709-1:2022	改正	2022/3/22	経産 電気技術	◎	×	×			IEC 60061-1:1968 MOD 1997/3/20 2022/03/22
JIS C 7709-2:2022	改正	2022/3/22	経産 電気技術	◎	×	-			IEC 60061-2:1969 MOD 1997/3/20 2022/03/22
JIS C 7709-3:2022	改正	2022/3/22	経産 電気技術	◎	×	-			IEC 60061-3:1969 MOD 1997/3/20 2022/03/22
JIS C 7803:2011	確認	2021/6/21	経産 電気技術	◎	×	-			IEC 62554:2011 MOD 2006/4/20 2011/12/20
JIS C 8306:1996	確認	2021/6/21	経産 電気技術	-	×	-			
JIS C 8310:2000	確認	2021/6/21	経産 電気技術	-	×	-			1987/4/14 2000/12/20
JIS C 8358:1994	確認	2021/6/21	経産 電気技術	×	×	-			IEC 60320:1981 NEQ 1968/9/1 1994/03/01
JIS C 8375:1992	確認	2021/6/21	経産 電気技術	-	×	-			
JIS C 9317:1995	確認	2021/6/21	経産 電気技術	-	×	-			1992/8/1
JIS H 7304:2017	確認	2021/6/21	経産 電気技術	-	×	-			1972/3/1 1995/03/01
JIS H 7308:2017	確認	2021/6/21	経産 電気技術	◎	◎	-			IEC 61788-2:2013 IDT 2002/2/20 2017/03/21
JIS H 7309:2012	確認	2021/6/21	経産 電気技術	◎	◎	-			IEC 61788-12:2013 IDT 2006/1/20 2017/03/21
JIS Z 9126:2021	改正	2021/12/20	経産 電気技術	×	×	-			IEC 61788-10:2006 IDT 2006/1/20 2012/01/20
JIS Z 9290-4:2016	確認	2021/6/21	経産 電気技術	×	×	-			CIE S 015:2005 ISO/CL E 8995-3:2018 MOD/MOD 2010/1/20 2021/12/20
									IEC 62305-4:2010 IDT 2009/6/20 2016/09/20

別添2

参考文献の記号の説明
◎当該JISが効力ある参考文献のすべてが、改変されずに存続している。
×当該JISが効力ある参考文献の一部及び/又は全てが、改変及び/又は廃止されている（現状が不正確なものも含む）。
-当該JISに参考文献がない。

日本産業規格作成審議経過報告書（確認）

1. 確認の申出を行う日本産業規格

JIS B 8101 蒸気タービンの一般仕様 外 102 件（別紙 1 のとおり）

2. 確認の申出を行う日本産業規格に係る主務大臣

経済産業大臣専管

3. 確認の理由

別紙 1 の日本産業規格は、産業標準化法第 17 条の規定による見直し期限を 2026 年度に迎えるものであるが、認定産業標準作成機関として、関係各方面の意見を調査し検討した結果、現行の日本産業規格がなお適正であると認められることから、確認すべきものとして申出する。

4. 確認の申出を行う日本産業規格の作成及び審議に関する事項

(1) 認定産業標準作成機関名；一般財団法人日本規格協会（JSA）

(2) 法令上の区分；

産業標準化法第 16 条において準用する同法第 14 条第 1 項に基づく申出

(3) 産業標準作成委員会名；

電気分野産業標準作成委員会

(4) 産業標準作成委員会の委員構成表及び開催状況；

別紙 2 に記載のとおり。

(5) 作成審議経過

別紙 2 に記載のとおり。

以上

別紙 1

確認の申出を行う日本産業規格

No.	規格番号	規格名称
1	B8101	蒸気タービンの一般仕様
2	C1031	工業プロセス用圧力・差圧伝送器の試験方法
3	C1271-1	交流電子式電力量計—精密電力量計及び普通電力量計—第1部：一般仕様
4	C1272-1	交流電子式電力量計—超特別精密電力量計及び特別精密電力量計—第1部：一般仕様
5	C1273-1	交流電子式無効電力量計—第1部：一般仕様
6	C1507	電気音響—音響インテンシティ測定器—圧力形ペアマイクロホンによる測定
7	C1512	騒音レベル、振動レベル記録用レベルレコーダ
8	C1513-2	電気音響—オクターブバンド及び1／Nオクターブバンドフィルタ（分析器）—第2部：型式評価試験
9	C1513-3	電気音響—オクターブバンド及び1／Nオクターブバンドフィルタ（分析器）—第3部：定期試験
10	C1803	工業プロセス計測制御機器の性能表示法通則
11	C1804	工業プロセス計測制御機器の使用環境条件
12	C1805-1	プロセス計測制御機器—性能評価の一般的方法及び手順—第1部：一般的な考察
13	C1805-2	プロセス計測制御機器—性能評価の一般的方法及び手順—第2部：基準状態における試験
14	C1805-3	プロセス計測制御機器—性能評価の一般的方法及び手順—第3部：影響量の効果に関する試験
15	C1805-4	プロセス計測制御機器—性能評価の一般的方法及び手順—第4部：評価報告書の内容
16	C2107	電気絶縁用粘着テープ試験方法
17	C2110-1	固体電気絶縁材料—絶縁破壊の強さの試験方法—第1部：商用周波数交流電圧印加による試験
18	C2110-2	固体電気絶縁材料—絶縁破壊の強さの試験方法—第2部：直流電圧印加による試験
19	C2110-3	固体電気絶縁材料—絶縁破壊の強さの試験方法—第3部：インパルス電圧印加による試験
20	C2116	電気絶縁用マイカ製品試験方法
21	C2134	固体絶縁材料の保証及び比較トラッキング指数の測定方法
22	C2135	乾燥固体電気絶縁材料—高電圧小電流耐アーク性試験方法
23	C2142	固体電気絶縁材料—試験前及び試験時における標準状態
24	C2143-2	電気絶縁材料—熱的耐久性—第2部：熱的耐久性の測定—評価指標の選択
25	C2254	電熱用マイカ板
26	C2262	電気絶縁用ガラスクロス補強ドライ集成マイカ
27	C2263	電気絶縁用ガラスクロス補強エポキシプリプレグ集成マイカ
28	C2264	電気絶縁用ポリエステルフィルム補強エポキシプリプレグ集成マイカ
29	C2265	電気絶縁用プラスチックフィルム・不織布補強ドライ集成マイカ
30	C2322	電気用二軸配向ポリエチレンナフタレートフィルム
31	C2323-3-4	電気用非セルロース紙—第3—4部：個別製品規格—50%以下のマイカを含んだアラミド紙

32	C2324-1	電気用積層プレスボード—第1部：定義、分類及び一般要求事項
33	C2324-2	電気用積層プレスボード—第2部：試験方法
34	C2801	整流子片
35	C2810	屋内配線用電線コネクタ通則—分離不能形
36	C3101	電気用硬銅線
37	C3102	電気用軟銅線
38	C3103	電気機器巻線用軟銅線
39	C3104	平角銅線
40	C3105	硬銅より線
41	C3106	電気用荒引銅線
42	C3109	硬アルミニウムより線
43	C3151	すずめつき硬銅線
44	C3152	すずめつき軟銅線
45	C3215-0-6	巻線共通規格—第0-6部：一般特性—樹脂又はワニスを含浸させたガラス巻銅線及びエナメルガラス巻銅線
46	C3215-31	巻線個別規格—第31部：樹脂又はワニスを含浸させた、温度指数180のガラス巻平角銅線及びエナメルガラス巻平角銅線
47	C3215-32	巻線個別規格—第32部：樹脂又はワニスを含浸させた、温度指数155のガラス巻平角銅線及びエナメルガラス巻平角銅線
48	C3215-48	巻線個別規格—第48部：樹脂又はワニスを含浸させた、温度指数155のガラス巻銅線及びエナメルガラス巻銅線
49	C3215-49	巻線個別規格—第49部：樹脂又はワニスを含浸させた、温度指数180のガラス巻銅線及びエナメルガラス巻銅線
50	C3301	ゴムコード
51	C3306	ビニルコード
52	C3307	600Vビニル絶縁電線（IV）
53	C3315	口出用ゴム絶縁電線
54	C3317	600V二種ビニル絶縁電線（HI V）
55	C3323	600Vけい素ゴム絶縁電線
56	C3327	600Vゴムキャブタイヤケーブル
57	C3340	屋外用ビニル絶縁電線（OW）
58	C3341	引込用ビニル絶縁電線（DV）
59	C3342	600Vビニル絶縁ビニルシースケーブル（VV）
60	C3401	制御用ケーブル
61	C3609	高圧引下用絶縁電線
62	C3612	600V耐燃性ポリエチレン絶縁電線
63	C3621	600V EPゴム絶縁ケーブル
64	C3803	がいし及びブッシング用語
65	C60068-1	環境試験方法—電気・電子—第1部：通則及び指針
66	C60068-2-18	環境試験方法—電気・電子—第2-18部：耐水性試験及び指針（試験記号：R）
67	C60068-2-30	環境試験方法—電気・電子—第2-30部：温湿度サイクル（12+12時間サイクル）試験方法（試験記号：D b）
68	C60068-2-61	環境試験方法—電気・電子—連耐候性試験
69	C60068-3-8	環境試験方法—電気・電子—第3-8部：振動試験方法の選択の指針
70	C60695-10-3	火災危険性試験—電気・電子—第10-3部：異常発生熱—成形応力解放変形試験
71	C60695-5-2	環境試験方法—電気・電子—耐火性試験：燃焼放出物による腐食損傷の評価—試験方法の選択及び適用の指針

72	C60695-8-1	火災危険性試験—電気・電子—第8—1部：発熱量—一般指針
73	C60721-2-7	環境条件の分類—第2部：自然環境の条件—第7節：動植物系
74	C60721-3-7	環境条件の分類—環境パラメータとその厳しさのグループ別分類 携帯及び移動使用の条件
75	C61000-4-11	電磁両立性—第4—11部：試験及び測定技術—電圧ディップ、短時間停電及び電圧変動に対するイミュニティ試験（1相当たりの入力電流が16A以下の機器）
76	C61000-4-16	電磁両立性—第4—16部：試験及び測定技術—直流から150kHzまでの伝導コモンモード妨害に対するイミュニティ試験
77	C61000-4-34	電磁両立性—第4—34部：試験及び測定技術—1相当たりの入力電流が16Aを超える電気機器の電圧ディップ、短時間停電及び電圧変動に対するイミュニティ試験
78	C61083-2	インパルス電圧及び電流試験に用いるソフトウェアに関する要求事項
79	C61340-2-1	静電気—測定方法—材料及び製品の静電気電荷拡散性能の測定方法
80	C61340-4-7	静電気—第4—7部：特定応用のための標準的試験方法—イオナイザ
81	C62504	一般照明用LED製品及び関連装置の用語及び定義
82	C7510	自転車発電ランプ用電球
83	C7526	光度標準電球
84	C7527	ハロゲン電球（自動車用を除く）—性能仕様
85	C7604	高圧水銀ランプ—性能規定
86	C7605	殺菌ランプ
87	C7612	照度測定方法
88	C7613	測光標準用電球の測光方法
89	C7621	高圧ナトリウムランプ—性能仕様
90	C7709-1	電球類の口金・受金及びそれらのゲージ並びに互換性・安全性 第1部 口金
91	C7709-2	電球類の口金・受金及びそれらのゲージ並びに互換性・安全性 第2部 受金
92	C7709-3	電球類の口金・受金及びそれらのゲージ並びに互換性・安全性 第3部 ゲージ
93	C7803	蛍光ランプ封入水銀質量の測定方法
94	C8306	配線器具の試験方法
95	C8310	シーリングローゼット
96	C8358	電気器具用差込接続器
97	C8375	大角形連用配線器具の取付枠
98	C9317	ポータブル・スポット溶接機用溶接変圧器
99	H7304	超電導—超電導体のマトリックス比試験方法—銅安定化ニオブ・チタン複合超電導線の銅比
100	H7308	超電導—超電導体に対するマトリックス体積比試験方法—ニオブ3すず複合超電導線の非銅部に対する銅部体積比
101	H7309	超電導—臨界温度試験方法—複合超電導導体の抵抗法による臨界温度
102	Z9126	屋外照明基準
103	Z9290-4	雷保護—第4部：建築物等内の電気及び電子システム

別紙 2

1. 産業標準作成委員会の委員構成表

1. 1 電気分野産業標準作成委員会（予定）

	氏名	所属	種別
(委員長)	馬場 旬平	東京大学大学院	中立者
(委員)	加藤 有利子	一般財団法人電気安全環境研究所	
	南 裕二	東芝エネルギーシステムズ株式会社	
	山野 芳昭	千葉大学 名誉教授	
	鈴木 義夫	一般社団法人電気設備学会	
	辻 勝也	一般社団法人日本電気計測器工業会	
	本吉 高行	一般社団法人電気学会	
	綿貫 宏樹	一般社団法人日本電機工業会	
	西原 敏之	公益社団法人日本消費生活アドバイザーコンサルタン ト・相談員協会	使用者
	香月 嘉史	一般社団法人送配電網協議会	
	若月 壽子	主婦連合会	
(関係者)	松井 洋二	経済産業省イノベーション・環境局国際電気標準課	—
(事務局)	鐘築 利仁	一般財団法人日本規格協会	
	桑原 克佳	一般財団法人日本規格協会	
	米山 操	一般財団法人日本規格協会	

2. 委員会開催状況

開催年月日	委員会区分	出席者数又は回答者数（名）
2025年12月●日（予定）	産業標準作成委員会	●/●

3. 作成審議経過（予定）

- ①産業標準案作成対象テーマの審議（JIS見直しの審議）、並びに
産業標準案の作成及び審議（確認の申出に係る審議）；

2025年12月●日 産業標準作成委員会議決

- ②JIS作成予定一覧表の公表；

2025年12月●日～申出予定日（2026年2月下旬）までJSAウェブサイト掲載

- ③利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保；

2025年12月●日～申出予定日（2026年2月下旬）までJSAウェブサイト掲載

- ④異議申立ての機会の確保；

2025年12月●日～申出予定日（2026年2月下旬）までJSAウェブサイト掲載

- ⑤議事録及び委員会資料の公開；

2025年12月●日 JSAウェブサイト掲載

4. 利害関係者の産業標準作成委員会への参加に関する内容（予定）

参加： 無

5. 異議申立てに関する内容及び結果（予定）

異議申立ての有無： 無

産業標準案作成経過報告書（廃止）

1. 日本産業規格の番号及び名称

規格番号 C60068-2-40

規格名称 環境試験方法－電気・電子－低温・減圧複合試験方法

2. 主務大臣

経済産業大臣

3. 廃止の理由等に関する事項

(1) 廃止の理由

本規格は、対応国際規格が既に廃止されており、また、JIS C 5260-2:2000、JIS C 5260-3:2000、JIS C 5260-4:2000、JIS C 5260-5:2000で引用されているが、引用規格としてJIS C0010～0095（ここに対象JISは含まれる）との記載があるのみで、具体的な引用が見当たらないため、廃止する。

(2) 廃止となる規格の移行先がある場合には、移行先の規格番号

無

(3) 強制法規・公共調達基準等への引用

無

(4) JISマーク表示制度の適用の有無

無

4. 産業標準案作成に関する事項

(1) 産業標準案作成状況

認定産業標準作成機関 一般財団法人日本規格協会（JSA）

(2) 産業標準作成委員会名

電気分野産業標準作成委員会

(3) 産業標準作成委員会構成

- | | |
|-------------|----|
| a. 生産者側委員 | 4名 |
| b. 使用消費者側委員 | 3名 |
| c. 販売側委員 | 0名 |
| d. 中立者側委員 | 4名 |

備考) 産業標準作成委員会の構成表及び開催状況（WGがある場合は、WGを含む。）並びに作成審議
経過（別紙に記載のとおり）

1. 産業標準案名

- ・環境試験方法—電気・電子—低温・減圧複合試験方法

2. 産業標準作成委員会の構成表

2. 1 電気分野産業標準作成委員会（予定）

	氏名	所属	種別
(委員長)	馬場 旬平	東京大学大学院	中立者
(委員)	加藤 有利子	一般財団法人電気安全環境研究所	
	南 裕二	東芝エネルギーシステムズ株式会社	
	山野 芳昭	千葉大学 名誉教授	
	鈴木 義夫	一般社団法人電気設備学会	生産者
	辻 勝也	一般社団法人日本電気計測器工業会	
	本吉 高行	一般社団法人電気学会	
	綿貫 宏樹	一般社団法人日本電機工業会	
	西原 敏之	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	使用者
	香月 嘉史	一般社団法人送配電網協議会	
	若月 壽子	主婦連合会	
(関係者)	松井 洋二	経済産業省イノベーション・環境局国際電気標準課	—
(事務局)	鐘築 利仁	一般財団法人日本規格協会	
	桑原 克佳	一般財団法人日本規格協会	
	米山 操	一般財団法人日本規格協会	

3. 委員会開催状況

開催年月日	委員会区分	出席者数又は回答者数（名）
2025年12月●日（予定）	産業標準作成委員会	●/●

4. 作成審議経過（予定）

①産業標準案作成対象テーマの審議、並びに

産業標準案の作成及び審議；

2025年12月●日 産業標準作成委員会議決

②JIS作成予定一覧表の公表；

2025年12月●日～申出予定日（2026年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載

③利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保；

2025年12月●日～申出予定日（2026年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載

④異議申立ての機会の確保；

2025年12月●日～申出予定日（2026年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載

⑤意見受付公告；

2025年12月●日～2026年2月●日までJSAウェブサイト掲載

⑥議事録及び委員会資料の公開；

2025年12月●日 JSAウェブサイト掲載

5. 利害関係者の産業標準作成委員会への参加に関する内容（予定）

参加： 無

6. 異議申立てに関する内容及び結果（予定）

異議申立ての有無： 無

7. 意見受付公告に関する内容及び結果（予定）

意見受付の有無： 無

産業標準案作成経過報告書（廃止）

1. 日本産業規格の番号及び名称

規格番号 C60068-2-41

規格名称 環境試験方法一電気・電子一高温・減圧複合試験方法

2. 主務大臣

経済産業大臣

3. 廃止の理由等に関する事項

(1) 廃止の理由

本規格は、対応国際規格が既に廃止されており、また、JIS C 5260-2:2000、JIS C 5260-3:2000、JIS C 5260-4:2000、JIS C 5260-5:2000で引用されているが、引用規格としてJIS C0010～0095（ここに対象JISは含まれる）との記載があるのみで、具体的な引用が見当たらないため、廃止する。

(2) 廃止となる規格の移行先がある場合には、移行先の規格番号

無

(3) 強制法規・公共調達基準等への引用

無

(4) JISマーク表示制度の適用の有無

無

4. 産業標準案作成に関する事項

(1) 産業標準案作成状況

認定産業標準作成機関 一般財団法人日本規格協会（JSA）

(2) 産業標準作成委員会名

電気分野産業標準作成委員会

(3) 産業標準作成委員会構成

- | | |
|-------------|----|
| a. 生産者側委員 | 4名 |
| b. 使用消費者側委員 | 3名 |
| c. 販売側委員 | 0名 |
| d. 中立者側委員 | 4名 |

備考) 産業標準作成委員会の構成表及び開催状況（WGがある場合は、WGを含む。）並びに作成審議経過（別紙に記載のとおり）

1. 産業標準案名

- 環境試験方法—電気・電子—高温・減圧複合試験方法

2. 産業標準作成委員会の構成表

2. 1 電気分野産業標準作成委員会（予定）

	氏名	所属	種別
(委員長)	馬場 旬平	東京大学大学院	中立者
(委員)	加藤 有利子	一般財団法人電気安全環境研究所	
	南 裕二	東芝エネルギーシステムズ株式会社	
	山野 芳昭	千葉大学 名誉教授	
	鈴木 義夫	一般社団法人電気設備学会	
	辻 勝也	一般社団法人日本電気計測器工業会	
	本吉 高行	一般社団法人電気学会	
	綿貫 宏樹	一般社団法人日本電機工業会	
	西原 敏之	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	使用者
	香月 嘉史	一般社団法人送配電網協議会	
	若月 壽子	主婦連合会	
(関係者)	松井 洋二	経済産業省イノベーション・環境局国際電気標準課	一
(事務局)	鐘築 利仁	一般財団法人日本規格協会	
	桑原 克佳	一般財団法人日本規格協会	
	米山 操	一般財団法人日本規格協会	

3. 委員会開催状況

開催年月日	委員会区分	出席者数又は回答者数（名）
2025年12月●日（予定）	産業標準作成委員会	●/●

4. 作成審議経過（予定）

①産業標準案作成対象テーマの審議、並びに

産業標準案の作成及び審議；

2025年12月●日 産業標準作成委員会議決

②JIS作成予定一覧表の公表；

2025年12月●日～申出予定日（2026年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載

③利害関係者の産業標準作成委員会への参加の確保；

2025年12月●日～申出予定日（2026年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載

④異議申立ての機会の確保；

2025年12月●日～申出予定日（2026年7月上旬）までJSAウェブサイト掲載

⑤意見受付公告；

2025年12月●日～2026年2月●日までJSAウェブサイト掲載

⑥議事録及び委員会資料の公開；

2025年12月●日 JSAウェブサイト掲載

5. 利害関係者の産業標準作成委員会への参加に関する内容（予定）

参加： 無

6. 異議申立てに関する内容及び結果（予定）

異議申立ての有無： 無

7. 意見受付公告に関する内容及び結果（予定）

意見受付の有無： 無